

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20515

研究課題名（和文）トルコの政教関係の変動と国内外の市民社会の相互関係に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Transformations in Turkish Political and Religious Relations and the Interrelationships of Civil Society in Turkey and Abroad

研究代表者

幸加木 文（Kokaki, Aya）

千葉大学・大学院社会科学研究院・特任研究員

研究者番号：80794312

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではコロナ禍を挟んだ期間中にトルコを除いた7か国にて100人以上のトルコ系移民、難民に聞き取り調査を実施した。トルコ本国の政治・社会状況が、国外で活動する市民社会運動及び個々人の人生や信仰にいかに関与しているのか、活動の実態やメンバーの参加の動機、今後の見通し等を個人のライフストーリーを踏まえて明らかにし、トルコの社会的分断の深化や政治による宗教利用の弊害等の現状の問題を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、トルコの市民社会組織の活動や個人の言説分析を通じて、公正発展党政権期のトルコの政教関係、社会的分断の要因等を分析し、政治的観点のみならず市民社会の観点から現代トルコの政治・社会の変動を捉え考察することに資するという意義がある。また、主な調査対象としたギュレン運動は、実態が不明瞭ながら国内外で賛否両論があり、現代トルコ政治・社会研究において現政権との関係性という点でも看過し得ない重要性を有する。本研究は同運動の参加者のうち、国外に出た移民及び政治難民に聞き取り調査を実施し、トルコ本国の政治・社会状況が個々人の人生と信仰にいかに関与を及ぼしたかを解明する宗教社会学的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：Through analysis of individual discourse, this study aimed to analyze the state of secularization/religionization and the factors behind social division during the AKP government in Turkey. It also aimed to capture transformations in relations between politics and religion, and civil society by focusing on the activities of civil society organizations and individuals both inside and outside Turkey. During the research period, I interviewed over 100 Turkish immigrants and refugees in seven countries outside Turkey. Based on the discourses and life stories of individuals, I examined how the political and social situation in Turkey have affected the activities of the civil society movement outside Turkey, the life and faith of individuals, the actual state of activities, members' motivations for participating, and changes in these points. Then, I examined current issues, such as deepening social divisions and the negative effects of the use of religion in politics in Turkey.

研究分野：トルコ政治社会学、宗教社会学、中東地域研究

キーワード：トルコ 市民社会組織 イスラーム 市民社会 政教関係 移民・難民 ジェンダー

## 1. 研究開始当初の背景

(1) トルコの親イスラーム政党である公正発展党 (AKP) 及びレジェップ・タイップ・エルドアン大統領 (2003 年 - 2014 年まで首相、2014 年 8 月より大統領) は 2011 年以降、権威主義的傾向を強めるとともに、そのイスラーム主義的な性格を露わにし、国家による上からの宗教保守化政策に傾倒しているとの政治分析が主流であった。他方で、個々人の行動や志向に着目した社会学、社会思想研究では、必ずしも宗教化が進行しているとは言えないとする分析がある。例えば、宗教化に関する個人的志向を種々の指標を基に分析した Ertit は、トルコ「国家」は AKP 政権期に世俗的ではなくなったが、トルコ「社会」はむしろ世俗化していると主張する [Ertit 2015]。上記を踏まえれば、AKP 政権の宗教保守化政策が継続する可能性は高いものの、個々人や市民社会における宗教や信仰は国家政策とは必ずしも一致せず、異なる位相をとることが推測される。また、トルコではスンナ派以外の他宗教、他宗派等の「異なる他者」への不平等性の問題に加えて、個々のアイデンティティや政治的志向等の差異に基づき自他を敵・味方に区分する思考が、ポピュリズム的言説によって増幅され、社会的分断が深化している。こうした問題意識を踏まえて、現代トルコの世俗化 / 宗教化の様相、信仰の在り方の多様性、その多様性への社会的許容度、そして社会的分断の境界線を規定し自他を隔てる根源的な要因について考察することは、変動期にあるトルコを歴史的視座から定位し直す意義を有すると考える。

(2) 次に、トルコにおける市民社会論や市民社会組織 (CSO) に関する研究では、多数のカテゴリーに区分され、それぞれが多層化、分断化している問題が指摘されてきた [Toprak 1996、Kuzmanovic 2012]。こうした市民社会における深刻なカテゴリーの分断化が、トルコの民主的政治の発展のために本来、市民社会が果たし得る役割にいかにも悪影響を及ぼしてきたか、という視点が主たる先行研究の関心の的であった。しかし、権威主義的傾向を強めた AKP 政権期第三期以降は、市民社会及び CSO が民主化のための補完的役割としてではなく、政府への抗議主体と見なされ、反政府抗議運動に対して過度の武力使用による鎮圧、集会やデモの禁止等、市民社会への圧力が強化されていた。

宗教保守派の中で「政党・政治家」対「CSO・市民」という非対称の対立が、トルコの社会的分断の新たな局面として出現した。トルコで宗教的 CSO の最大勢力であったギュレン運動 (自称ではヒズメット、トルコ語で奉仕の意) は、かつては世俗派勢力に対して AKP と共闘関係にあったが、2010 年頃から AKP との関係が徐々に悪化し、2013 年には対立が決定的となった。2016 年 7 月のクーデタ未遂事件では、トルコ政府が同運動の指導者であるイスラーム知識人フェトゥッラー・ギュレンおよび運動メンバーを首謀者と名指しし、非常事態宣言下で徹底的な粛清を行った (一例として運動に何等かの関係があると見なされた公務員 13 万人以上が定職処分となった) 容疑を否認する運動の主張を含め事件を精緻に検証する以前に、公権力が CSO を「テロ組織」とカテゴリー化し、取り締まりの対象にすることで事態の早急な幕引きが図られた。

他方で、ギュレン運動の凋落により他の宗教的 CSO にとっては勢力を拡大する好機が到来している。AKP 政権は、官僚機構に親与党系宗教的 CSO を積極的に取り込むことでギュレン運動排斥による人材不足を埋めようとし、対して世俗派 CSO は宗教保守派の伸張に警戒を強めている。こうした市民社会の多様かつ複雑な動態や変化を捉えるために、政治分析のみならず、市民社会側の視点から分析する必要があると考える。また、トルコ一国内に限らないトランスナショナルな活動をする CSO に関しては、グローバル化時代における人や情報の越境性に注目し、それらの相互関係を踏まえたトルコ社会の変容の解明が本研究課題申請時における研究の背景及び動機であった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、市民社会組織や個人に焦点を合わせた分析を通じて、AKP 政権期のトルコの世俗化 / 宗教化の様相、信仰の在り方の多様性、その多様性への社会的許容度、そして社会的分断の問題を検討する。また、エルドアン大統領および AKP 政権の政治的圧力により市民社会や CSO の活動が縮小する一方で、国外に出た個人及び CSO の活動が、国内の民主化や基本的人権擁護を求める市民社会運動にいかなる影響を及ぼし得るのかという点に着目した。このトルコ国外から国内、トルコ国内から国外への活動の双方向性、グローバル化時代における人や情報の越境性、それらの相互作用等から、トルコの政教関係や市民社会の変動を捉える一視角を提示することを目指した。

(2) トルコの政教関係については既に多くの研究が存在するものの、宗教的 CSO と親イスラーム政党の宗教保守派同士の関係分析や、世俗主義派、宗教保守派の CSO に加えて、無神論を奉じる CSO を対象にした包括的かつ体系的な研究は未だなされていない。また、トランスナショナルに活動するトルコ系 CSO に関する研究として世界各地におけるギュレン運動研究が挙げられるが、そのトルコへの影響を視野に入れつつ、政治的、宗教的スタンスの変化を包括的に論じた研究は未だないと言える。本研究は、以上の研究上の空白を埋めることを目指すものであった。

### 3. 研究の方法

(1) 公正発展党政権期のトルコ国内外の市民社会組織（CSO）を研究対象とし、世俗主義派、宗教保守派、無神論者の CSO を選び、それぞれに関する資料収集、活動実態の聞き取り調査や参与観察等の現地調査を行った。調査の射程としては個人および CSO の活動と信仰の関係性、政治情勢の影響、トルコ国外における CSO の活動を通じたトルコや他国間の交流や相互作用等について調査した。また、トルコの新聞、雑誌等からトルコの政治家、政府の政策や言説等を収集し、特に 2002 年～2010 年までの AKP 政権の民主化推進期と、2011 年以降の権威主義化した時期において、その具体的な政策や言説の変化を分析し、その市民社会への影響を調査した。

(2) AKP 政権が、政府に批判的立場の市民社会や国民に対して強権的かつ非民主的な手段によって種々の圧力をかけている状況は、人権への配慮を求める欧米諸国で批判的となっており、その国々に暮らすトルコ系移民・難民はトルコ政府の圧力を概ね免れている。他方で、中央アジア、バルカン、アフリカ諸国などトルコと経済的結びつきの強い国々では、トルコ政府の圧力により CSO の活動の停止または制限を余儀なくされている。こうした状況に鑑みて、本研究で実施する聞き取り調査の対象国として、基本的人権が保障され市民社会活動が継続できている米国、欧州諸国及び日本を選んだ。トルコ語による調査を基本とし質問票を用意したうえで、各インフォーマントの立場、経験、関心等に応じて聞き取りを重ねた。また、トルコ国内においては、現在活動の自由が保障されている宗教保守派や無神論者の CSO を対象に調査を実施した。

国外で活動する CSO のうち主要な研究対象としたギュレン運動は、トルコ政府に「敵」と見なされ弾圧の対象になり政治難民として国外に在住するインフォーマントが多かったため、調査過程における個人情報の扱いには細心の注意を払った。公に本名・フルネームで活動する幹部らを除き、インフォーマントは基本的にファーストネームのみ（要望に応じて仮名とした場合を含む）調査地及び個人を特定し得る情報は本人から了解を得られた範囲にとどめた。さらに、研究者として本研究の客観性、中立性を担保するため、トルコ政府の立場からもギュレン運動を始めとする市民社会組織の立場からも一定の距離を保ち、双方に批判的な視点を維持するよう厳に努めた。

### 4. 研究成果

(1) 聞き取り調査の概要として、初年度の 2019 年に米国国内 5 か所（ワシントン D.C 近郊、ニューヨーク市及び同州、ニュージャージー州、シカゴ市）にて、主にギュレン運動が国外に活動を広げた 1990 年代の移住者である運動幹部らを対象に聞き取りを行い、米国における活動の経緯と、特に 2016 年のクーデタ未遂事件以降のトルコ政治の運動への影響について聴取した。2016 年以前までは米国及びトルコ政府要人らとのコネクションを構築しロビー活動を実施するなど、トルコのパブリック・ディプロマシーの担い手として順調に活動していたが、2016 年以降は状況が一変し、資金の枯渇、活動の停滞、親 AKP 派との対立による悪影響の拡大等、大きな打撃を受けている様子が明らかとなった。また 2016 年以降、運動から距離を取る姿勢に転じたメンバーからギュレン及び内部構造に対する批判、自らと家族の信仰に及んだ変化を聴取した。この調査結果の一部は研究会（2019 年）及び日本宗教学会における発表（2020 年）並びに幸加木 [2019] にて発表した。

(2) 新型コロナウイルス感染症（Covid-19）によるパンデミックに見舞われ在外調査が不可能になった 2020 年及び 2021 年度は、メールや Zoom、各種通信アプリケーションを利用したオンラインでの情報収集を行った。並行して、これまでに収集した関連文献・資料の読解を進め、トルコの女性のスカーフ問題を例にとった政教関係の歴史の変容と、トルコの人権状況をめぐる政治家の言説分析について日本中東学会にて学会発表（2020 年、2021 年）を行った。また、2019 年の米国での調査に、2018 年に予備調査を実施したドイツの事例を加味してトルコ国外の CSO の動態を論じた Kokaki [2022] の執筆とともに、『イスラーム文化事典』における項目（「トルコにおける無神論者」「宗教教育、宣教（トルコ）」「新聞、雑誌（トルコ）」「ギュレン運動の今昔」）の執筆を行った（2023 年刊行）。

(3) 2022 年度は 6 月に日本国内で、7 月から 8 月にかけて英国のロンドン市内及びその郊外にて聞き取り調査を実施した。英国在住トルコ人及び同国で生まれ育ったトルコ系英国人（移民二世）による、各種セミナーや貧困層への食料配布など地域社会に根差した種々の市民社会活動に加えて、中東・アフリカ諸国からの移民・難民支援に注力した活動や、英国に逃れたトルコ人の特に若い世代へのメンターの役割の提供、女性に対する支援活動について聴取した。さらに、個々人のライフストーリーを踏まえ、運動に参加し続ける意義や動機、それらと自身の信仰との関わりについて聴取し、活動に直接関わるのではなく資金面で支援をする人々からも信仰と支援の動機について聴取した。米国と英国ではインフォーマントの置かれた状況、立場、性別、世代等の違いがあり、英国ではより直接的に活動に関わる 20 代から 30 代の女性たちを中心に調査した。その調査結果の一部として、大学院で学びながら運動のプロジェクト責任者として働く経験が、将来の職業選択やキャリアにおける夢の実現につながる、または異国に暮らす孤独感を払拭し連帯感を醸成し得るなど、他者への奉仕活動が自己の利益にもなると考えられており、少なくとも当事者にとっては市民社会運動が利他と利己の循環を受け入れる器の役割を果たして

いる様子を幸加木 [ 2024 ] にて論じた。

(4) さらに、2023年2月に発生したトルコ南部を震源とする地震の被害状況について、被災地の一つであるトルコのシャンルウルファ在住の社会学者に依頼し、Zoomを介して「Social Impact of the Earthquake in Türkiye and Syria: Immediate Insights」と題する講演会を3月初めに開催した。当方から講演者の紹介及び被災概況を説明し、講演者から同地における伝統的宗教観や保守的な文化的特性に起因する様々な問題が生じていること、今後の復興に向けたトルコ国内外の市民活動等について知見を得た。ジャーナリスティックな視点からの問題喚起と一線を画しつつ、政策や政治情勢が援助団体等の市民社会や個人に及ぼす影響を分析する上でも有意義な講演会となった。開催の狙い及び講演概要からなる報告書を講演者の了解を得た上でウェブ上に公開した。

(5) 研究期間を1年延長し最終年度となった2023年は6月にギリシャ及びトルコ、2024年2月～3月にオランダ、ルクセンブルク、スイスと、欧州3か国4都市（アムステルダム市、ルクセンブルク市、チューリッヒ市及びベルン市）にて、特に2016年以降に政治難民となった人々を中心にそのライフストーリー、難民として置かれた状況、活動への関与や信仰上の変化の有無、滞在国での社会統合や今後の見通し等について聴き取り調査を実施した。英国調査時と同様、可能な限り女性のメンバー及び参加者を対象に、ジェンダーの観点から運動の意思決定への参画や子どもの教育問題等への取り組み等について聴取した。本調査結果の一部を2024年9月開催の日本宗教学会にて発表予定である。

(6) 本研究期間中に聴き取り調査を実施した人数は、2019年に米国にて12人、日本にてのべ5人、2022年に英国にて15人、2023年6月にギリシャで15人、2024年2～3月に欧州3か国では1人ずつの対面にて56人（各国それぞれ11人、17人、28人）、さらにのべ10人からなるグループとの合同聴取を2回実施した。したがって、トルコ以外の7か国で計100人以上、1人平均1時間～1時間半（数名に関しては複数回、またはオンラインによる追加調査を実施した）の聞き取り調査を実施したことになる。トルコでの文献調査及び研究者との意見交換を踏まえて、上記の調査結果から、トランスナショナルな活動の幅を有する市民社会活動や個人々の信仰に及ぼすトルコ本国の政治・社会状況の影響や、活動の実態、今後の見通しとその限界、個人のライフストーリーと報道との著しい乖離がある点等を明らかにし、トルコの社会的分断の深化や政教関係の変化等、市民社会の視点を加味して分析した単著を鋭意執筆中である。より具体的な研究内容、結論に関しては未だ公開できていないため本稿では控えることとしたい。

(7) 本研究によって得られた成果の位置付けとインパクトに関しては、現代トルコ政治社会研究上看過し得ないテーマの一つとして、ギュレン運動を始めとするトルコの宗教保守派のCSOと政府との関係、また前者の内部構造や人々の動機、信仰の変動に関する宗教社会学的分析を日本語で行っている研究は当方の他にほとんどない状況にある。特に2016年のクーデタ未遂事件前後から、トルコ政府の「敵」、すなわち国家の安寧を損ねる「テロ組織」としてカテゴリー化されて以来、ギュレン運動に対する親政府系報道機関による徹底的なネガティブ・キャンペーンが続いており、同運動への冷静な見方は消失し、運動関係者への嫌悪感と恐怖心が蔓延し短絡的な処罰感情が惹起されている。トルコ政府は近年、国外における反政府的立場の人々及びCSOを取り締まるための法制定を進めており、研究開始時よりも一層緊迫した状況になっている。そのため、第三者の中立的立場から研究する者としても心理的負荷がかかる状況にあることは否めないが、現政権の交代後に事件のより精緻な検証がなされれば、本研究の意義及び位置付けが明らかになると考える。

(8) 最後に、今後の展望に関しては、トルコ政府からも市民社会組織からも一定の距離を保ってきた研究者として、ギュレン運動の関係者を区別して論じる必要があると考えている。ギュレン運動の内部構造には創始者であるフェトゥッラー・ギュレンと運動初期から従う幹部等からなるコアメンバーがおり、世界各国に設置された支部とその責任者を通じた上意下達の指揮系統があることが知られている。他方で、一般的に想定されるメンバーシップのある財団、社団とは異なり、ギュレン運動は人々の緩やかなネットワークによって集まるボランティアを基盤とする。運動内ヒエラルキーの高位にあり指示管理を行うコアメンバーと、自由意思に基づき参加する周縁のボランティアとの間には様々な点で差異があり、両者を区別することは同運動を適切かつ批判的に分析する上で重要であると考えている。というのも、現状では事件の容疑者から一般のボランティア参加者、さらに運動のコアからは遠い周縁の関係者（運動関連の新聞を契約、同銀行口座を所有、同学校に子どもを通わせていた等）まで、ほぼ無差別に取締りが実施されている。こうした事例はギュレン運動に限られたことではなく、各人の一回性の人生を思えば、この不均衡で非人道的な姿勢の背後にあるトルコ政府の意図が問われなくてはならず、運動関係者を区別して論じるべきとする理由は第一義的にここにあると考える。

< 引用文献 >

Ertit, Volkan (2015) *Endişeli Muhafazakarlar Çağı: Dinden Uzaklaşan Türkiye, Orient.*

Toprak, Binnez (1996) "Turkish Democracy and Civil Society," in A.R.Norton(ed.) *Civil Society in the Middle East*, Vol 2, Leiden:Brill.

Kuzmanovic, Daniella (2012) *Refractions of Civil Society in Turkey*, New York: Palgrave Macmillan.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 KOKAKI, Aya	4. 巻 38
2. 論文標題 “Political Conjuncture and its Aftermath in Civil Society: The Gulen Movement’s Transnational Dynamics Outside Turkey”	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Muslims in the Globalizing World/ Some Reflections on Japan, (SIAS working paper)	6. 最初と最後の頁 98-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 幸加木文	4. 巻 94
2. 論文標題 「トルコの宗教系市民社会組織の政治的関与と宗教意識」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『宗教研究』	6. 最初と最後の頁 290-291
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Aya Kokaki	4. 巻 32
2. 論文標題 “The Online Public Sphere in Turkey in Light of Women’s Relationship with the Headscarf”	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SIAS Working Paper "Public Space, Public Sphere, and Publicness in the Middle East"	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 幸加木文	4. 巻 No. 960
2. 論文標題 「スカーフ問題が照らすトルコ共和国の現在」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『歴史地理教育』	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 幸加木文
2. 発表標題 「トルコの人権問題に関する議論の批判的検討」
3. 学会等名 日本中東学会第37回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 幸加木文
2. 発表標題 「トルコにおける女性をめぐる市民活動」
3. 学会等名 笹川平和財団中東・イスラム事業グループ勉強会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 幸加木文
2. 発表標題 「トルコの宗教系市民社会組織の政治的関与と宗教意識」
3. 学会等名 日本宗教学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 幸加木文
2. 発表標題 「トルコ人女性のスカーフ着用をめぐる宗教意識の諸相～宗教保守化と再世俗化の狭間で」
3. 学会等名 日本中東学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Aya Kokaki
2. 発表標題 “ The Online Public Sphere in Turkey in Light of Women ' s Relationship with the Headscarf ”
3. 学会等名 International Seminar “ Public space, public sphere, and publicness in the Middle East ” ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 幸加木 文
2. 発表標題 「 服従 ( Itaat ) 概念から見る米国のトルコ系ディアスポラの信仰と市民社会運動 」
3. 学会等名 NIHU現代中東地域研究上智大学拠点・政治社会学班 2019年度第 3 回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 幸加木 文
2. 発表標題 「 2010年代のトルコの市民社会の動向 ゲズィ公園抗議運動とクーデタ未遂事件を手がかりに 」
3. 学会等名 イスラーム・ジェンダー学「 開発とトランスナショナルな社会運動 」2019年度第 1 回研究会
4. 発表年 2019年

〔 図書 〕 計3件

1. 著者名 イスラーム文化事典編集委員会・編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 748
3. 書名 『イスラーム文化事典』執筆項目「トルコにおける無神論者」「宗教教育、宣教(トルコ)」「新聞、雑誌(トルコ)」「ギュレン運動の今昔」	



1. 著者名 長沢栄治監修、鷹木恵子編著、新井春美、伊香祝子、石川真作、大川真由子、小野仁美、幸加木文、後藤絵美、小林寧子、小林和香子、ザーヘル・ドアー、志賀恭子、高橋圭、谷口真紀、中西久枝、南部真喜子、西直美、野中葉、嶺崎寛子、盛恵子、保井啓志、山本薫、若松大樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 249
3. 書名 『越境する社会運動（イスラーム・ジェンダー・スタディーズ2）』	

1. 著者名 長沢栄治監修、岩崎えり奈、岡戸真幸編著、大川玲子、清水和裕、小野仁美、岡崎弘樹、福永浩一、長岡慎介、細谷幸子、幸加木文、村上明子、白杵悠、鷹木恵子、村上薫、山本沙希、嶺崎寛子、松尾和彦、西川慧、石井正子、齋藤剛、友松夕香	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 労働の理念と現実	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap 幸加木 文 (Aya KOKAKI ) <a href="https://researchmap.jp/koukaki-aya">https://researchmap.jp/koukaki-aya</a>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Zoom “Social Impact of the Earthquake in Turkiye and Syria: Immediate Insights”	開催年 2023年～2023年
-------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------